



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 235,361 | 4.1 | 6,580 | △4.0 | 5,968 | 0.7 | 2,844 | △39.6 |
| 2018年3月期 | 226,060 | 14.2 | 6,856 | △14.7 | 5,924 | △17.9 | 4,709 | 16.7 |

(注) 包括利益 2019年3月期 1,691百万円 (△68.1%) 2018年3月期 5,309百万円 (50.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 152.30 | — | 6.9 | 4.2 | 2.8 |
| 2018年3月期 | 262.98 | 252.13 | 12.8 | 4.0 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 398百万円 2018年3月期 456百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 137,010 | 56,830 | 30.5 | 2,240.33 |
| 2018年3月期 | 150,426 | 56,051 | 26.7 | 2,150.74 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,845百万円 2018年3月期 40,172百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 23,141 | △6,820 | △14,850 | 7,191 |
| 2018年3月期 | 10,616 | △12,683 | 2,409 | 5,871 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 373 | 7.6 | 1.0 |
| 2019年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 374 | 13.1 | 0.9 |
| 2020年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 14.9 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 110,000 | △4.7 | 2,300 | △23.2 | 2,000 | △22.1 | 500 | △64.3 | 26.77 |
| 通期 | 218,000 | △7.4 | 6,000 | △8.8 | 5,500 | △7.9 | 2,500 | △12.1 | 133.84 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年3月期 | 18,712,244株 | 2018年3月期 | 18,712,244株 |
| 2019年3月期 | 33,801株 | 2018年3月期 | 33,769株 |
| 2019年3月期 | 18,678,450株 | 2018年3月期 | 17,908,025株 |

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 38,993 | △2.4 | 680 | △46.6 | 2,320 | △25.7 | 1,690 | △33.1 |
| 2018年3月期 | 39,968 | 13.9 | 1,275 | 179.1 | 3,121 | 40.0 | 2,526 | 11.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 90.36 | — |
| 2018年3月期 | 140.86 | 135.06 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2019年3月期 | 43,451 | | 21,896 | | 50.4 | | 1,170.42 | |
| 2018年3月期 | 44,180 | | 20,797 | | 47.1 | | 1,111.67 | |

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,896百万円 2018年3月期 20,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2019年5月10日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期決算短信より、日付の表示方法を和歴から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 役員の変動 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は全体としては回復基調を維持しました。日本経済は、良好な雇用環境などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国では良好な雇用・所得環境や減税効果を背景に景気が堅調に推移する一方、中国では米中貿易摩擦などの影響により、景気の減速感が鮮明になりました。その他のアジア地域では景気の底堅さを維持しました。

自動車業界においては、国内では軽自動車は好調でしたが、登録車は減少しました。北米では小型トラックが好調な一方、乗用車販売は低迷しました。中国は販売総数が減少に転じるなど、減速感が鮮明になってきました。その他のアジアは総じて堅調でした。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、北米市場での新規受注製品の量産効果などのプラス要素はあったものの、当社の連結子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド（米国オハイオ州）において各種改善が途上にあることや主要得意先の減産情報もあり固定資産の減損損失（1,958百万円）を計上した影響を受け、売上高は235,361百万円（前期比4.1%増）、営業利益6,580百万円（前期比4.0%減）、経常利益5,968百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,844百万円（前期比39.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数増加を受け販売が好調に推移し売上高は33,001百万円（前期比14.6%増）となりましたが、海外向け商品売上の減少により営業利益921百万円（前期比47.2%減）となりました。

(北米)

売上高は新規受注製品の貢献などにより136,450百万円（前期比5.0%増）となりました。損益はエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド（米国オハイオ州）が各種改善の途上にあることもあり、営業損失54百万円となりましたが、生産効率の改善やコスト削減の取組みなどにより、前年度と比べて損益は改善しました（前年同期は営業損失1,878百万円）。

(アジア)

主要得意先などへの販売が弱含みとなり、売上高は65,909百万円（前期比2.2%減）、営業利益は5,275百万円（前期比21.1%減）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、世界経済は米中貿易摩擦を始めとする通商問題の動向が懸念される中で、景気の先行きが不透明な状況にあります。このような環境下、北米拠点を中心とした合理化効果は見込めるものの、北米市場の消費者ニーズの変化によるセダン系自動車販売台数の弱含みや、日本及び中国市場の自動車需要の減少を見込んでおります。

以上を背景に2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日）の連結業績見通しは、売上高218,000百万円（前期比7.4%減）、営業利益6,000百万円（前期比8.8%減）、経常利益5,500百万円（前期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（前期比12.1%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1米ドル107.00円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の減少により、前連結会計年度末に比べ、13,416百万円減少し、137,010百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ14,195百万円減少し、80,179百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、56,830百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,191百万円（前期比22.5%増）となり、前連結会計年度末と比べ1,319百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,141百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,943百万円、減価償却費11,719百万円、売上債権の減少5,017百万円、たな卸資産の減少1,719百万円、仕入債務の増加838百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、10,616百万円の収入から23,141百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,820百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,757百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、12,683百万円の支出から6,820百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,850百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出13,861百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の収入から14,850百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、短期借入金の減少、長期借入金返済による支出の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第61期 2016年3月期 | 第62期 2017年3月期 | 第63期 2018年3月期 | 第64期 2019年3月期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 21.2 | 23.3 | 26.7 | 30.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.9 | 16.4 | 16.4 | 12.2 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 4.7 | 4.4 | 5.5 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 13.7 | 15.3 | 9.2 | 19.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,871 | 7,191 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,209 | 33,667 |
| 商品及び製品 | 5,406 | 4,450 |
| 仕掛品 | 4,740 | 3,999 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,321 | 9,277 |
| その他 | 4,139 | 2,866 |
| 流動資産合計 | 68,689 | 61,453 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 18,010 | 16,096 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 39,333 | 36,115 |
| 金型治工具（純額） | 2,428 | 2,110 |
| 土地 | 5,928 | 5,892 |
| リース資産（純額） | 544 | 640 |
| 建設仮勘定 | 5,094 | 3,520 |
| その他（純額） | 1,658 | 2,014 |
| 有形固定資産合計 | 72,998 | 66,392 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 359 | 304 |
| 施設利用権 | 38 | 38 |
| 無形固定資産合計 | 397 | 342 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,240 | 6,255 |
| 長期貸付金 | 220 | 218 |
| 退職給付に係る資産 | 36 | 135 |
| 繰延税金資産 | 1,026 | 1,434 |
| その他 | 832 | 790 |
| 貸倒引当金 | △13 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 8,341 | 8,822 |
| 固定資産合計 | 81,737 | 75,556 |
| 資産合計 | 150,426 | 137,010 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,320 | 22,838 |
| 短期借入金 | 19,391 | 12,649 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,454 | 12,660 |
| リース債務 | 495 | 648 |
| 未払法人税等 | 791 | 390 |
| 未払金 | 3,693 | 2,715 |
| 設備関係支払手形 | 105 | 137 |
| 役員賞与引当金 | 98 | 64 |
| その他 | 4,898 | 4,895 |
| 流動負債合計 | 65,250 | 57,002 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,348 | 19,728 |
| リース債務 | 223 | 153 |
| 繰延税金負債 | 2,058 | 2,080 |
| 役員退職慰労引当金 | 99 | 106 |
| 退職給付に係る負債 | 990 | 920 |
| 長期未払金 | 324 | 112 |
| 負ののれん | 61 | 56 |
| その他 | 17 | 18 |
| 固定負債合計 | 29,123 | 23,176 |
| 負債合計 | 94,374 | 80,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,790 | 6,790 |
| 資本剰余金 | 7,222 | 7,222 |
| 利益剰余金 | 25,662 | 28,133 |
| 自己株式 | △18 | △18 |
| 株主資本合計 | 39,656 | 42,127 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 792 | 467 |
| 為替換算調整勘定 | 168 | △418 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △445 | △331 |
| その他の包括利益累計額合計 | 515 | △281 |
| 非支配株主持分 | 15,879 | 14,985 |
| 純資産合計 | 56,051 | 56,830 |
| 負債純資産合計 | 150,426 | 137,010 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 226,060 | 235,361 |
| 売上原価 | 201,835 | 212,007 |
| 売上総利益 | 24,225 | 23,353 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,368 | 16,772 |
| 営業利益 | 6,856 | 6,580 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 88 |
| 受取配当金 | 43 | 53 |
| 持分法による投資利益 | 456 | 398 |
| その他 | 208 | 322 |
| 営業外収益合計 | 774 | 863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,136 | 1,207 |
| 為替差損 | 417 | 180 |
| その他 | 152 | 86 |
| 営業外費用合計 | 1,706 | 1,475 |
| 経常利益 | 5,924 | 5,968 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45 | 15 |
| 特別利益合計 | 45 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 19 |
| 固定資産除却損 | 59 | 63 |
| 減損損失 | — | 1,958 |
| 特別損失合計 | 62 | 2,041 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,908 | 3,943 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,609 | 1,775 |
| 法人税等調整額 | △1,007 | △552 |
| 法人税等合計 | 601 | 1,223 |
| 当期純利益 | 5,307 | 2,720 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,709 | 2,844 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 597 | △124 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | △216 |
| 為替換算調整勘定 | △152 | △817 |
| 退職給付に係る調整額 | 83 | 111 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △13 | △106 |
| その他の包括利益合計 | 2 | △1,029 |
| 包括利益 | 5,309 | 1,691 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,747 | 2,047 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 562 | △356 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,615 | 6,155 | 21,425 | △18 | 33,177 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 1,175 | 1,175 | | | 2,350 |
| 剰余金の配当 | | | △471 | | △471 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,709 | | 4,709 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △107 | | | △107 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 1,175 | 1,067 | 4,237 | △0 | 6,479 |
| 当期末残高 | 6,790 | 7,222 | 25,662 | △18 | 39,656 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 740 | 270 | △533 | 477 | 16,077 | 49,732 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | | | | | 2,350 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △471 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,709 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △107 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 52 | △102 | 87 | 37 | △197 | △160 |
| 当期変動額合計 | 52 | △102 | 87 | 37 | △197 | 6,319 |
| 当期末残高 | 792 | 168 | △445 | 515 | 15,879 | 56,051 |

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,790 | 7,222 | 25,662 | △18 | 39,656 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | — | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △374 | | △374 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,844 | | 2,844 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,470 | △0 | 2,470 |
| 当期末残高 | 6,790 | 7,222 | 28,133 | △18 | 42,127 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 792 | 168 | △445 | 515 | 15,879 | 56,051 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △374 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,844 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △325 | △586 | 114 | △797 | △894 | △1,691 |
| 当期変動額合計 | △325 | △586 | 114 | △797 | △894 | 779 |
| 当期末残高 | 467 | △418 | △331 | △281 | 14,985 | 56,830 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,908 | 3,943 |
| 減価償却費 | 11,666 | 11,719 |
| 減損損失 | — | 1,958 |
| のれん償却額 | △5 | △5 |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少) | 79 | △40 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △180 | 6 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △35 | △34 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △142 |
| 支払利息 | 1,136 | 1,207 |
| 為替差損益 (△は益) | 184 | 164 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △456 | △398 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △43 | 3 |
| 有形固定資産除却損 | 59 | 63 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,149 | 5,017 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 96 | 1,719 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,177 | 838 |
| その他 | △293 | △769 |
| 小計 | 13,036 | 25,252 |
| 利息及び配当金の受取額 | 146 | 179 |
| 利息の支払額 | △1,141 | △1,219 |
| 法人税等の支払額 | △1,424 | △1,071 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,616 | 23,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,641 | △6,757 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 92 | 100 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △95 | △94 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △34 | △38 |
| その他 | △4 | △30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,683 | △6,820 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △622 | △6,966 |
| 長期借入れによる収入 | 16,977 | 7,171 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,683 | △13,861 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 割賦債務の返済による支出 | △444 | △306 |
| 配当金の支払額 | △471 | △377 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △868 | △537 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △891 | △840 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 413 | 867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,409 | △14,850 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △190 | △150 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 152 | 1,319 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,719 | 5,871 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,871 | 7,191 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル
 偉福科技工業(中山)有限公司
 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
 偉福科技工業(武漢)有限公司
 フクダエンジニアリング㈱
 ㈱九州エフテック
 エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
 ㈱リテラ
 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
 偉福(広州)汽車技術開発有限公司
 エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル
 煙台福研模具有限公司
 ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
 エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

㈱城南製作所
 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
 エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
 ジョーナンユーカー・リミテッド
 ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

㈱城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,795 | 129,904 | 67,360 | 226,060 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,779 | 1,489 | 3,177 | 21,446 |
| 計 | 45,574 | 131,393 | 70,538 | 247,506 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,744 | △1,878 | 6,684 | 6,549 |
| セグメント資産 | 56,049 | 75,950 | 45,240 | 177,241 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,001 | 136,450 | 65,909 | 235,361 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,645 | 1,778 | 3,410 | 16,833 |
| 計 | 44,647 | 138,228 | 69,319 | 252,195 |
| セグメント利益又は損失(△) | 921 | △54 | 5,275 | 6,142 |
| セグメント資産 | 57,193 | 63,248 | 41,605 | 162,047 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 247,506 | 252,195 |
| セグメント間取引消去 | △21,446 | △16,833 |
| 連結財務諸表の売上高 | 226,060 | 235,361 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 6,549 | 6,142 |
| セグメント間取引消去 | 306 | 438 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 6,856 | 6,580 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 177,241 | 162,047 |
| セグメント間取引消去 | △26,804 | △25,027 |
| その他の調整額 | △10 | △10 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 150,426 | 137,010 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,150円74銭 | 2,240円33銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 262円98銭 | 152円30銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 252円13銭 | — |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,709 | 2,844 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,709 | 2,844 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,908 | 18,678 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 770 | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | (770) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外監査役)

高橋 宏志(現 渥美坂井法律事務所 顧問)

兼 損害保険契約者保護機構 理事

兼 公益社団法人 商事法務研究会 理事

兼 公益財団法人 社会科学国際交流江草基金 理事長)

・退任予定監査役

現 社外監査役

遠西 昭

③ 就任予定日

2019年6月26日